

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 登録銘柄
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永康義 TEL (03)6400-7000(代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (1 単元 1,000 株)・無

1.平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,528	(1.2)	44	(-)	34	(-)
15 年 9 月中間期	7,443	(6.1)	73	(-)	91	(-)
16 年 3 月期	15,715		151		139	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,388	(-)	112	46
15 年 9 月中間期	84	(-)	6	70
16 年 3 月期	44		3	53

(注) 1.期中平均株式数 16 年 9 月中間期 12,349,308 株 15 年 9 月中間期 12,603,103 株 16 年 3 月期 12,557,075 株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16 年 9 月中間期	9,461		3,037		32.1	247	15	
15 年 9 月中間期	9,548		4,389		46.0	350	67	
16 年 3 月期	10,566		4,571		43.3	365	57	

(注) 1.期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,288,665 株 15 年 9 月中間期 12,517,625 株 16 年 3 月期 12,504,405 株

2.期末自己株式数 16 年 9 月中間期 745,995 株 15 年 9 月中間期 517,035 株 16 年 3 月期 530,255 株

2.平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	15,968	359	1,236	0	00
				0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 60 銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産							
現金及び預金		1,108,115		1,305,338		1,190,002	
受取手形		2,151		-		-	
売掛金		2,468,999		3,163,705		3,602,778	
たな卸資産		847,133		859,341		640,824	
繰延税金資産		341,950		567,806		481,253	
その他		270,738		384,239		325,767	
貸倒引当金		61,400		63,400		61,600	
流動資産合計		4,977,687	52.1	6,217,031	65.7	6,179,026	58.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		480,857		215,624		465,851	
器具備品		155,753		116,157		134,909	
土地		291,467		212,342		291,467	
その他		4,958		3,620		4,173	
有形固定資産合計		933,035	9.8	547,744	5.8	896,401	8.5
2.無形固定資産							
ソフトウェア		215,184		223,882		245,727	
ソフトウェア仮勘定		64,743		-		-	
その他		9,763		9,375		9,468	
無形固定資産合計		289,691	3.0	233,258	2.5	255,195	2.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券		572,422		822,444		710,207	
賃貸建物等		356,343		224,195		339,023	
賃貸土地		1,324,901		558,961		1,324,901	
保険積立金		8,754		-		8,891	
保証金		281,341		273,662		286,489	
会員権		116,594		-		46,372	
繰延税金資産		700,304		491,215		448,291	
その他		72,753		105,845		89,717	
貸倒引当金		85,700		13,300		18,000	
投資その他の資産合計		3,347,716	35.1	2,463,024	26.0	3,235,894	30.6
固定資産合計		4,570,443	47.9	3,244,026	34.3	4,387,491	41.5
資産合計		9,548,131	100.0	9,461,057	100.0	10,566,517	100.0

科目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債							
買掛金		521,723		684,064		698,181	
短期借入金		1,611,100		1,497,702		2,073,900	
一年内返済予定長期借入金		250,200		377,000		332,200	
一年内償還予定社債		-		156,000		-	
未払法人税等		6,976		22,913		13,952	
未払費用		709,117		800,237		678,092	
その他		341,774		378,442		373,782	
流動負債合計		3,440,891	36.0	3,916,360	41.4	4,170,108	39.4
固定負債							
社債		-		444,000		-	
長期借入金		373,900		536,900		346,800	
退職給付引当金		1,148,477		1,366,394		1,266,520	
役員退職慰労引当金		178,300		143,400		194,900	
その他		17,002		16,846		17,015	
固定負債合計		1,717,679	18.0	2,507,540	26.5	1,825,235	17.3
負債合計		5,158,571	54.0	6,423,901	67.9	5,995,343	56.7
(資本の部)							
資本金		1,180,897	12.4	1,180,897	12.5	1,180,897	11.2
資本剰余金							
資本準備金		1,923,803		1,923,803		1,923,803	
資本剰余金合計		1,923,803	20.1	1,923,803	20.3	1,923,803	18.2
利益剰余金							
利益準備金		295,224		295,224		295,224	
任意積立金		1,104,863		1,104,863		1,104,863	
中間(当期)未処分利益又は、 中間(当期)未処理損失()		60,345		1,382,935		68,413	
利益剰余金合計		1,339,742	14.0	17,152	0.2	1,468,501	13.9
その他有価証券評価差額金		110,390	1.2	149,962	1.6	167,316	1.6
自己株式		165,273	1.7	234,659	2.5	169,345	1.6
資本合計		4,389,560	46.0	3,037,156	32.1	4,571,173	43.3
負債・資本合計		9,548,131	100.0	9,461,057	100.0	10,566,517	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	7,443,090	100.0	7,528,798	100.0	15,715,941	100.0
売 上 原 価	6,316,245	84.9	6,317,089	83.9	13,356,363	85.0
売 上 総 利 益	1,126,845	15.1	1,211,709	16.1	2,359,577	15.0
販売費及び一般管理費	1,199,915	16.1	1,167,636	15.5	2,207,685	14.0
営業利益又は営業損失()	73,070	1.0	44,072	0.6	151,891	1.0
営業外収益	47,736	0.7	41,356	0.6	93,519	0.6
営業外費用	65,938	0.9	51,415	0.7	105,488	0.7
経常利益又は経常損失()	91,272	1.2	34,013	0.5	139,922	0.9
特別利益	11,139	0.2	2,201	0.0	30,563	0.2
特別損失	86,364	1.2	1,535,494	20.4	126,397	0.8
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	166,497	2.2	1,499,280	19.9	44,088	0.3
法人税、住民税及び事業税	9,358	0.1	6,830	0.1	17,626	0.1
法人税等調整額	91,411	1.2	117,285	1.6	17,852	0.1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	84,444	1.1	1,388,824	18.4	44,314	0.3
前期繰越利益	24,114		5,891		24,114	
自己株式処分差損	15		2		15	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	60,345		1,382,935		68,413	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	166,497	44,088
減価償却費	94,770	195,761
退職給付引当金増加額	93,929	211,972
役員退職慰労引当金減少額	133,400	116,800
貸倒引当金増加額	14,631	15,599
受取利息及び受取配当金	5,580	10,537
支払利息	15,297	31,329
保険解約損	23,814	23,814
固定資産除売却損	1,629	2,601
投資有価証券評価損	27,433	27,439
投資有価証券売却益	11,139	30,563
会員権評価損	19,387	20,739
その他特別損失	2,100	3,987
売上債権の減少額(増加額)	542,545	589,083
たな卸資産の増加額	407,958	201,649
仕入債務の減少額	195,434	18,975
未払消費税等の増加額	18,139	48,598
その他債権の減少額(増加額)	13,379	6,696
その他債務の減少額	281,415	306,361
その他固定負債増加額	1,814	1,827
小計	359,313	639,516
利息及び配当金受取額	5,586	10,501
利息支払額	16,122	31,336
法人税等支払額	11,083	12,932
法人税等還付額	176,381	176,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,551	496,902
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	23,803	75,617
有価証券の売却による収入	31,482	61,005
有価証券の満期による収入	34,500	34,500
固定資産の取得による支出	5,533	22,127
固定資産の売却による収入	72	72
短期貸付金の貸付による支出	-	50,000
長期貸付金の貸付による支出	50,000	100,000
長期貸付金の回収による収入	6,609	13,209
保険積立金の解約による収入	74,891	74,891
その他の投資等の回収による収入	6,839	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,056	62,886
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,500,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	1,777,200	3,414,400
長期借入による収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	66,700	211,800
自己株式の取得による支出	58,514	62,586
自己株式の売却による収入	125	125
配当金の支払額	63,066	64,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,644	546,825
・現金及び現金同等物の減少額	94,849	12,962
・現金及び現金同等物の期首残高	1,102,965	1,102,965
・現金及び現金同等物の期末残高	1,008,115	1,090,002

(注) 当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 それ以外 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39 年 器具備品 6～8 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 それ以外 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39 年 器具備品 6～8 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 それ以外 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39 年 器具備品 6～8 年</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（358,147千円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（358,147千円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財 務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間会計期間から同 会計基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税引前中間純 損失は、1,182,969 千円増加してあり ます。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してあ ります。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
—	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記し ていた「保険積立金」(当中間会計期 末 8,891 千円)と「会員権」(当中間会計期 間末 43,622 千円)は、金額的重要性が ないため当中間会計期間より投資そ 他の資産の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含 めて表示しておりました「短期貸付 金」は、当期において、資産の総額 の 100 分の 1 を超えたため区分掲記 しております。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は 57,609 千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
—	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入されたことに伴 い、当中間会計期間から「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基 準委員会 実務対応報告第 12 号)に従 い法人事業税の付加価値割及び資本割 については、販売費及び一般管理費に 計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 16,016 千円増加し、営業利益及び経常 利益は 16,016 千円減少し、税引前中間 純損失は 16,016 千円増加してありま す。</p>	—

(5)注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 636,384 千円 投資その他の資産 529,726 千円</p> <p>2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984 千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450 千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,700,000 千円 借入実行残高 1,311,100 千円 差引額 2,388,900 千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 709,595 千円 投資その他の資産 561,951 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 債務保証 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000 千円の債務保証を行っております。</p> <p>4. 同 左</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,500,000 千円 借入実行残高 1,497,702 千円 差引額 2,002,298 千円</p> <p>5. 同 左</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 681,224 千円 投資その他の資産 547,047 千円</p> <p>2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984 千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、「土地」41,450 千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,700,000 千円 借入実行残高 1,873,900 千円 差引額 1,826,100 千円</p> <p>5. _____</p>

2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,567 千円 無形固定資産 28,882 千円 投資その他の資産 17,320 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,226 千円 受取配当金 4,129 千円 賃貸収入 30,831 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 15,297 千円 賃貸収入原価 26,013 千円 保険解約損 23,814 千円</p> <p>4. 特別利益の内訳は、投資有価証券売却益であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,353 千円 無形固定資産 34,229 千円 投資その他の資産 14,904 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,287 千円 受取配当金 4,451 千円 賃貸収入 30,563 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 13,024 千円 社債利息 2,533 千円 賃貸収入原価 20,057 千円 社債発行費 15,550 千円</p> <p>4. 特別利益の内訳は、貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,695 千円 無形固定資産 62,425 千円 投資その他の資産 34,641 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,191 千円 受取配当金 7,120 千円 賃貸収入 61,600 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 31,329 千円 賃貸収入原価 49,457 千円 保険解約損 23,814 千円</p> <p>4. 特別利益の内訳は、投資有価証券売却益であります。</p>

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																													
<p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">219 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,410 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却</td> <td style="text-align: right;">35,814 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,360 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,387 千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	219 千円	固定資産廃棄損	1,410 千円	退職給付会計基準変更時差異償却	35,814 千円	関係会社株式評価損	27,360 千円	会員権評価損	19,387 千円	<p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,040 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,182,969 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却</td> <td style="text-align: right;">35,814 千円</td> </tr> <tr> <td>クレーム補償費用</td> <td style="text-align: right;">305,376 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,950 千円</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について 1,182,969 千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">IKI 品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>土地 729,583 千円</td> </tr> <tr> <td>建物 95,180 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地 24,219 千円</td> </tr> <tr> <td>建物 185,536 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 7物件</td> <td rowspan="2">賃貸 保養所 社宅 遊休</td> <td>土地 91,263 千円</td> </tr> <tr> <td>建物 57,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的な地価の下落に対し、全ての不動産について、減損の兆候を判定致しました。その結果、減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	固定資産廃棄損	8,040 千円	減損損失	1,182,969 千円	退職給付会計基準変更時差異償却	35,814 千円	クレーム補償費用	305,376 千円	会員権評価損	1,950 千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	IKI 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583 千円	建物 95,180 千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219 千円	建物 185,536 千円	その他 7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263 千円	建物 57,186 千円	<p>5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">219 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,382 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却</td> <td style="text-align: right;">71,629 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,360 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,739 千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	219 千円	固定資産廃棄損	2,382 千円	退職給付会計基準変更時差異償却	71,629 千円	関係会社株式評価損	27,360 千円	会員権評価損	20,739 千円
固定資産売却損	219 千円																																														
固定資産廃棄損	1,410 千円																																														
退職給付会計基準変更時差異償却	35,814 千円																																														
関係会社株式評価損	27,360 千円																																														
会員権評価損	19,387 千円																																														
固定資産廃棄損	8,040 千円																																														
減損損失	1,182,969 千円																																														
退職給付会計基準変更時差異償却	35,814 千円																																														
クレーム補償費用	305,376 千円																																														
会員権評価損	1,950 千円																																														
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																													
IKI 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583 千円																																													
		建物 95,180 千円																																													
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219 千円																																													
		建物 185,536 千円																																													
その他 7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263 千円																																													
		建物 57,186 千円																																													
固定資産売却損	219 千円																																														
固定資産廃棄損	2,382 千円																																														
退職給付会計基準変更時差異償却	71,629 千円																																														
関係会社株式評価損	27,360 千円																																														
会員権評価損	20,739 千円																																														

3. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,108,115 千円	現金及び預金勘定 1,190,002 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>100,000 千円</u>	<u>100,000 千円</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,008,115 千円</u>	<u>1,090,002 千円</u>

(注) 当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	249,004	435,316	186,312
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	249,004	435,316	186,312

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について73千円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額	摘要
	千円	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	20,000	
関連会社株式	54,545	
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,560	

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,901	527,538	284,637
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242,901	527,538	284,637
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,910	5,663	2,246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,910	5,663	2,246
合計		250,811	533,202	282,390

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,505	30,563	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社及び関連会社の有価証券		
子会社		70,000
関連会社		54,545
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		52,460

6. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)については、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

7. 持分法損益等

科目	期別	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	関連会社に対する投資の金額		千円 17,000
持分法を適用した場合の投資の金額		-	-
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額		63,078	70,518
持分法を適用した場合の投資損失の金額		20,078	27,518

(注) 当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

8. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 350円67銭 1株当たり中間純損失金額 6円70銭	1株当たり純資産額 365円57銭 1株当たり当期純利益金額 3円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予定権付社債等を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
中間(当期)純損益(千円)	84,444	44,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	84,444	44,314
期中平均株式数(株)	12,603,103	12,557,075

(注) 当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
コンサルティング・サービス	560,907	7.2	1,048,682	6.8
システム・インテグレーション・サービス	5,685,491	72.7	11,202,500	73.1
システムマネージメントサービス	1,577,596	20.1	3,079,247	20.1
合計	7,823,994	100.0	15,330,429	100.0

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3.当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
コンサルティング・サービス	633,583	344,718	1,171,333	349,742
システム・インテグレーション・サービス	4,788,673	3,094,722	11,153,219	3,298,595
システムマネージメントサービス	1,124,197	1,016,206	3,097,213	1,475,364
合計	6,546,454	4,455,646	15,421,766	5,123,701

(注)1.本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2.当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
コンサルティング・サービス	543,714	7.3	1,076,440	6.8
システム・インテグレーション・サービス	5,262,794	70.7	11,423,467	72.7
システムマネージメントサービス	1,547,708	20.8	3,061,566	19.5
商 品	88,872	1.2	154,467	1.0
合計	7,443,090	100.0	15,715,941	100.0

(注)1.本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2.当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6. その他

該当事項はありません。